

2000年度

駿台史学会大会

研究発表要旨

2000年11月25日

駿台史学会

於 明治大学リバティタワー1163教室

プログラム

自由論題	(9:30~12:00)	リバティタワー 1163教室
2000年度テーマ【移動するひとびと】		リバティタワー 1163教室
テーマ主旨説明	(13:00~13:15)	
研究発表	(13:15~15:30)	
コメント・質疑応答	(15:30~16:00)	
総会	(16:00~17:00)	リバティタワー 1163教室
懇親会	(17:30~)	大学会館5階父母センター第1会議室

研 究 発 表

自 由 論 題

- 弥生時代中部日本の地域文化と石器……………馬 場 伸一郎 2
- 北信・上越地域における最終氷期以降の植生変遷……………関 口 千 穂 4
- 『江戸名所図会』の成立過程—編纂資料との関連から—……………齊 藤 智 美 6
- 中国河南省の安陽殷墟で新たに発見された城壁について……………黄川田 修 8
- 19世紀マルセイユにおける移住現象
—移住者の社会的周縁性をめぐる問題—……………國 府 久 郎 9

2000年度テーマ

【移動するひとびと】

- 駿台史学会大会企画『移動するひとびと』に寄せて……………豊 川 浩 一 11
- 「移動する人々」と異文化圏の交錯
—中世中期ヨーロッパ北部にみる—……………富 田 矩 正 12
- 清国留日学生に見る外国留学と本国……………高 田 幸 男 14
- 移民から市民へ—世界のインド系コミュニティー……………古 賀 正 則 15

弥生時代中部日本の地域文化と石器

馬 場 伸 一 郎

(明治大学大学院文学研究科博士後期課程・考古学)

1. 弥生時代の地域文化研究とは？

弥生時代の文化をどのように理解するのか。それは長い議論を今日まで続けている。弥生時代の文化は一つであるという『単一文化論』的な理解。この理解の仕方は今日の学界においてもいまだ根強い。

一方で弥生時代の文化は多彩な地域文化から成り立つものであるという『多文化論』的な理解がある。この理解の仕方は単一文化論的な考え方に対するアンチテーゼであり、90年代に入り数多くの事例研究からこの理解の仕方が示された。単一文化論的な理解では様々な個性をもつ文化を『水田稲作農耕社会』という一つの基準で分け隔てようとする傾向が強くなり、それでは必ずしも正当に文化を把握することはできないという反省がある。それゆえ多文化論的な理解による方法は『地域文化』を単位として、その文化の系統や影響関係そして展開過程を明らかにし、改めて弥生時代の文化を考える議論の場を作っている。

2. 中部日本弥生時代の地域文化と石器

ただし『地域文化』の把握となった場合、材料として挙がってくるのは土器や集落の材料に偏り、石器については必ずしも十分な検討がなされていない。また、個別的な石器研究だけでなく、広域を見渡した上での石器現象のダイナミックな動きを把握することが今後の研究には必要になる。ここではそれを実践するために石器組成の変化と地域変化、石器製作の方法の変化と地域、磨製石斧の生産・流通機構の意義、の三つの検討項目を用意する。

まず、弥生時代初頭の土器型式から日本列島を大きく三つの地域に分ける。『第一の地域』は西日本の所謂遠賀川式土器の範囲、『第二の地域』は伊勢湾を除く中部日本の条痕文土器の範囲、『第三の地域』は東北の大洞A'式直後の範囲である。ここでは『第二の地域』が対象となる。また、縄文時代後期後半もしくは晩期から弥生時代の中期後半の石器消滅前夜までを時系列上の対象範囲とした。

さて、縄文時代晩期の墓制等の要素を引き継ぐ『第二の地域』文化が、その後西日本の『第一の地域』の文化要素をどのように受容しながら展開していくのかを石器組成の変化から読み

解くと、その変化には大きく三つの段階が存在することを見出した。それは、①縄文晩期後半から中期初頭、②弥生中期前葉から中葉、③弥生中期後半、でその段階を順に追うと、大陸系磨製石器が増加する一方で縄文時代晩期終末以来の伝統的な打製石鍬が組成から欠落していく過程とそうでない二つの過程が明らかである。

このなかで注目すべきは①から③へ段階が進むと同時に、地域文化の地理的範囲が小地域化し、またその小地域文化の性格の二極化が進展することである。特にその二極化は弥生中期後半に顕著となる。二極化の一方は水田稲作農耕を基本とする社会で、新来の農耕具への置換が早く、また積極的な水田経営、大規模集落、階級差を想定させる遺跡群の形成に象徴される。もう一方は水田稲作農耕を行うか、もしくはその影響を受け畝稲作を行いつつも縄文晩期終末からの在来の農耕具の使用を維持しつづけ、政治的社會化を伺わせるような遺跡群の形成は見られなく集落遺跡の分布は散発的である。こうしてみると、石器組成の時空間的变化は中部日本の地域文化の展開過程と如実に連動しているものであることが判明する。

次に、石器製作の方法とその変化を地域ごとに追ってみると、縄文晩期終末に卓越する打製石鍬とスクレイパー類の石器製作技術が弥生中期後半に向かって小地域文化が二極化する過程の、在来の文化要素を多く保持しつづける小地域文化に見うけられることは重要である。また一方で水田稲作農耕社会の地域では、東海道筋の地域を中心に収穫具を作り出すための独特の石器製作技術が成立する。

最後に、木工具である磨製石斧の集中的な生産機構が、水田稲作農耕が極度に発達する社会に登場する。モノの生産と流通から集落相互の依存関係を強化するこの機構の登場は、土地開発や水路の建設等の共同作業を必要とする農耕社会とは無関係なものではないものと考えられる。

このように弥生時代中部日本の地域文化の展開過程を見ると、弥生時代の文化は突如完成したのではなく大陸系要素と在来要素の融合を繰り返しつつ形成されていくことと、それら要素で構成された地域文化相互の明確な違いが弥生中期後半に現出することを示している。

北信・上越地域における最終氷期以降の植生変遷

関 口 千 穂

(明治大学文学部助手・地理学)

長野県北部から新潟県南部にかけての北信・上越地域では、これまでに志賀高原や野尻湖で湿原堆積物や湖底堆積物の花粉分析の研究が行われてきた。志賀高原では、 ^{14}C 年代測定と花粉分析によって、完新世以降の植生変遷が明らかにされている。野尻湖では1960年代以降、大規模な発掘作業が行われ、過去10万年間の連続堆積物についての広域テフラの同定、花粉分析が行われている。しかし、これまでに示標テフラによる編年を用いた北信・上越地域全体の植生変遷は明らかにされていない。

演者は、北信・上越地域の最終氷期以降の植生変遷の全体像を明らかにするために、当地域の山地帯に位置する湿原、露頭の4地点で堆積物を採取した。得られた堆積物の ^{14}C 年代測定、テフラの同定、花粉分析の結果から、北信・上越地域の最終氷期以降の古植生の復元を行い、森林植生の変遷を考察した。

ボーリング調査を行った湿原は、長野県木島平村・カヤノ平の北ドブ湿原(標高1,550m)、長野県飯山市・関田峠の茶屋池湿原(標高1,100m)、新潟県妙高村・斑尾山北麓の沼の原湿原(標高830m)の3地点で、露頭より堆積物を採取した地点は、妙高山南西麓の笹ヶ峰(標高1,280m)である。

堆積物中のテフラ同定の結果、茶屋池湿原では、堆積物の最下部に御岳湯町テフラ(On-Kt)が介在することが明らかになった。また北ドブ湿原では、広域テフラである鬼界アカホヤテフラ(K-Ah)の他に、浅間系、妙高系のテフラが認められたが、沼の原湿原堆積物中には噴出源が明らかなテフラは認められなかった。笹ヶ峰では、最終氷期最盛期頃に降下したと考えられる始良 Tn テフラ(AT) 上部の泥炭層を採取し、花粉分析を行った。テフラの年代と ^{14}C 年代測定の結果、茶屋池湿原の堆積物は約90,000~75,000年前の最終氷期前半にさかのぼるものであることが明らかになった。また、北ドブ湿原と沼の原湿原の堆積物最下部の年代は、それぞれ約19,000年前と約17,000年前であった。両湿原の花粉分析結果からは、最終氷期の寒冷期から後氷期の温暖期への移行を示す、針葉樹類優占型の植生から、ブナ属を主とする落葉広葉樹類優占型の植生への変化が認められた。このことから両湿原の堆積物は、最終氷期最寒冷期以降の連続した堆積物であることが明らかになった。

花粉分析の結果、北信・上越地域の森林植生を6つの森林植生の時期に区分した。それぞれの森林期の年代については、¹⁴C年代測定値とテフラ層序を基に算出した。区分した森林植生の時期と年代は以下のようである。

- I：最終氷期前半の温帯性針葉樹と落葉広葉樹の混生する疎林期（約93,000～74,000年前）
- II：AT 降下前の亜寒帯性針葉樹と落葉広葉樹の混生する疎林期（約26,000～25,000年前）
- III：最終氷期後半の亜寒帯性針葉樹とカバノキ属が混生する森林期（約18,000～14,000年前）
- IV：晩氷期のカバノキ属優占の落葉広葉樹林期（約14,000～10,000年前）
- V：後氷期の最温暖期を含むブナの優占する落葉広葉樹林期（約10,000～4,000年前）
- VI：ブナ優占の落葉広葉樹林が卓越するが、針葉樹林も生育地を拡大する時期（約4,000年前以降）

北信・上越地域における約10,000年前以降のブナの優占する落葉広葉樹林の発達は、ブナ林が急速に成立・拡大したことを示唆し、このブナ林の発達は、晩氷期以降に本地域が多雪地となったことに強く関連していると考えられる。

『江戸名所図会』の成立過程

—編纂資料との関連から—

齊 藤 智 美

(明治大学大学院文学研究科博士後期課程・日本史)

名所図会とは近世後期に書かれた地誌の一種で、安永九年（1780）の『都名所図会』がその始まりとされる。名所、旧跡などの平易な説明と鳥瞰図の細かい挿絵が多く描かれていることが、特徴として挙げられる。『江戸名所図会』は天保五年（1834）と同七年（1836）に出板されたもので、名所図会の中でも代表的なものの一つであり、江戸の名所を多数扱ったものとして江戸の地誌としても知られている。著者は江戸の町名主の斎藤幸雄（長秋）、幸孝（県麿）、幸成（月岑）である。斎藤家は代々市左衛門を名乗り、町名主を勤めていた。著者の三人は斎藤家の七代目、八代目、九代目にあたる。絵師は長谷川雪旦で650景もの挿絵を描いている。板元は江戸の須原屋茂兵衛、伊八である。『江戸名所図会』は七巻二十冊からなり、それぞれの巻に北斗七星の名前が付いている。

『江戸名所図会』は長秋がその編纂を決意して、調査を開始したのが寛政期とされている。寛政十年（1798）には出板願を出している。長秋の存命中には『江戸名所図会』は完成せず、没後は県麿に引き継がれる。県麿の時に『江戸名所図会』は範囲をさらに広げ、その一部を板木に彫らせたりしていたが、完成させずに亡くなる。最終的に月岑の代になり、出板ができた。『江戸名所図会』の出板を考えてから、出板されるまで約三十年かかったことになる。（『江戸名所図会』は寛政から天保にかけて書かれたことになるが、出板を決意した長秋への敬意か、あるいは最初と最後の文章に時間のずれがないようにしたためか、天保に出板されたにもかかわらず、内容は寛政になっていると「凡例」にことわってある。）約千ヶ所の名所を扱い、名所実際の様子や書物にはどう書かれているのかを細かく考証しながら書いている。『江戸名所図会』の編纂には、綿密な調査と多数の書物が必要であったことが、『江戸名所図会』や残された関連史料からわかる。

『江戸名所図会』を書くにあたり、調査をして記録を残したことが確認できる。しかし、現在ではその一部しか所在がわかっていない。『国書総目録』の長秋の著作には『江戸名所図会』しかなく、調査の記録は、史料上で残しているとわかっていても、その実物は行方不明である。県麿は、いくつか著作があり、その中には『江戸名所図会』に使ったと考えられるものもある。

月岑はたくさんの著作を残しているが、『江戸名所図会』が最初の著作なため、調査の記録と考えられるものがない。県麿の時に板木に彫られ、「凡例」もほぼ出来ていたようなので、月岑は不明な部分の再調査や、補足、校正をして新しく名所を足すことはしなかったのかもしれない。確実に『江戸名所図会』の調査の記録を書いているとされるのは、県麿だけである。県麿の調査記録以外の著作も『江戸名所図会』に利用されている。県麿の著作のがすべて同じように使われているわけではなく、それぞれに差がある。最も利用されているものは『郊遊漫録』である。これは九冊からなり、文化十二年（1815）から書き始めている調査記録である。この『郊遊漫録』は二、三種類の筆跡があり、それが誰のものかは特定できない。文化十二年は県麿が斎藤家の当主であった時期であるため、県麿の著作となっているが、本当に県麿が書いたのかははっきりしない。県麿と板元の須原屋はそれぞれ人を雇って調査をしていたことが、月岑の記述した史料からわかっている。（この史料は、現在所蔵がわからず、雑誌に引用された形でしか伝わっていない。）人を雇って調査に同行させたのか、あるいは一人で調査をさせたのかは不明である。『郊遊漫録』の内容は、『江戸名所図会』のための調査記録であり、同じ場所を二度、三度と訪れたり、『江戸名所図会』の内容には関係のないこと、例えば土地の人の対応の様子、調査の際の覚書なども書かれている。

『江戸名所図会』は調査だけで書けるものではない。その中には、確認できるだけでも三六三冊の書物が引用されている。（書名がなく著者名で引用されているものも合わせればさらに増える。）これらの書物のどの部分をどこの名所で使うかを考えるのは、著者である。調査の記録と書物があれば『江戸名所図会』は書けるようにも考えられるが、実は名所に関する故事来歴の考証にこれらの記録と書物は使われ、そこで著者の考えが述べられている。『江戸名所図会』は平易で総合的な江戸の地誌である。一方で、著者が大量にある調査記録や書物から意図的に寛政の江戸に時間を合わせて創り出したものでもある。

中国河南省の安陽殷墟で新たに発見された城壁について

黄川田 修

(明治大学文学部助手・東洋史)

中華人民共和国河南省安陽市の殷墟は、今世紀初頭に発見された殷王朝後期〔前13世紀後半～前11世紀後半〕の王都と推定される大遺跡群である。殷墟では戦争や内乱の期間を除き、1920年代から現在まで発掘調査が継続して実施されており、甲骨文字、王墓と言われる巨大な土坑墓、大型建築遺構、青銅器の鑄造工房などが多数発見されている。しかし近年まで城壁は発見されず、その原因について多くの研究者の論議を引き起こしてきた。

昨年（1999年）、ボーリング調査により城壁遺構が殷墟で発見された。洹河という川の北岸に位置することから、第一報以来「洹北商城」と呼ばれている。『中国文物報』の記事によれば、これまで確認された殷墟遺跡群の北に位置し、平面は各辺約2kmの方形であり、中軸線の角度は真北（あるいは磁北）よりも東に13度振れている。また、城壁内部の面積は400万平方メートルを超えるという。

これまで殷墟遺跡群の遺物・遺構は、同遺跡群の1つである大司空遺跡で1960年代に確認された層位関係にもとづき、大司空一期から同四期まで4期に編年されてきた。また、洹北商城の発見以前から、城壁の内側に存在する花園莊遺跡では大司空一期よりも古い年代と思われる土器・青銅器が発見されており、一部の研究者の注意を引いていた。城壁発見の直前には、同遺跡の資料を標準とする「花園莊期」が提唱されている。洹北商城の発掘担当者である唐際根氏の見解によれば、洹北商城内部の遺構で確認された土器・青銅器の年代は上述の花園莊期に相当し、大司空一期になると城壁内部では遺物・遺構の分布があまり見られなくなるという。

これらの情報をまとめれば、前14世紀後半頃、殷王朝は約2km四方の広大な城壁を築きながら一定の期間（100年未満か）の後にこの施設を放棄し、南へ数kmに拠点を移して滅亡に至るまで城壁をめぐらさずに都市を経営していたことになる。古代中国の都市を研究する際、洹北商城の廃棄後の殷墟は特殊な例と考えるべきだろうか。または西周王朝の王都、豊鎬遺跡（陝西省西安市）などでも城壁が発見されていないことを関連させ、当時の黄河中流域では城壁を持たぬ都市が多数存在していたと考えるべきだろうか。この問題は、今後の殷・周考古学研究の焦点の1つとなるだろう。

19世紀マルセイユにおける移住現象 —移住者の社会的周縁性をめぐる問題—

國 府 久 郎

(明治大学大学院文学研究科博士後期課程・西洋史)

19世紀のフランスは都市化の時代であった。パリでは19世紀の前半に、地方からの大規模な移住により急激に人口が増加したことがよく知られている。本報告の研究対象となるフランス南部の港湾都市、マルセイユにおいても、19世紀の後半に大規模な国内移住による急激な人口増加がまず見受けられた。1870年以降は、他のフランス諸都市よりも早く、外国からの移住(移民)が大幅に増加していた。多量の移民を目の前にして、当時のマルセイユの人達はさまざまな反応を示した。マルセイユの住民の構成を大きく変えかねないと懸念する者、労働力不足の解消にと期待を寄せる者、移民による犯罪の増加を危惧する者などがいた。又、移民のなかで最も多数であったイタリア人達の間では、イタリア人女性による売春が問題となっていた。

本報告では、19世紀から20世紀初頭までのマルセイユの移住現象を、統計資料を主に用いて分析し、移住者の都市における居住傾向や就業状態も把握する。そして、統計分析により移住者の全体像を確認した後に、「社会の周縁で生きる人々 (marginaux)」と当時みなされていた犯罪者や娼婦に、どのくらいの移住者が含まれていたのかを明らかにする。移住者が犯罪者や娼婦になってしまう理由もできる限り検討してみたい。

19世紀マルセイユの人口は、1806年の約九万九千人から、1911年の約五十五万人へとおよそ一世紀の間に約五倍増加した。しかし、この急激な人口増加は、自然増(出生数と死亡数の差)によるものではなく、社会増(移住)によって引き起こされていた。19世紀前半のマルセイユは、経済が再び成長し始めるナポレオン戦争後の1816年頃から、フランス国内からの移住は徐々に増加していた。それでもこの時期は、移住の規模はそれほど大きくなく、地理的な範囲も限られ、プロヴァンス地方からの移住者が半数近くを占めていたのであった。

第二帝政期に該当する1851-1871年の間は、鉄道網の拡大に伴って移住の地理的な範囲が広がり、フランス国内からの移住はかつてない規模で行われた。1860年以降は、大規模土木事業の影響からか、外国からの移住も増え始める。1872-1911年の間では、フランス国内からの移住は落ち着くが、外国、特にイタリアからの移住が顕著となる。1901年には、マルセイユの総人口に占めるイタリア人の割合が18.35%と頂点に達し、マルセイユにいるほぼ五人に一人が

イタリア国籍の人であったということになる。この他に、マルセイユに一時的に寄港し、アメリカ大陸などに向けて出国するイタリア人も相当いたようであった。

こうしてマルセイユにやって来た移住者が、どのように都市内に居住していたのかを、1851年と1901年の外国人の地理的分布から次に把握してみる。外国人は1851年からすでに旧港の北側に集中していたが、1901年にはさらにその集中の度合いを高める。そして、新たに港が建設された都市の北部に、外国人が最も多く居住するようにもなった。この新港沿いには、工業地帯が19世紀後半に発展していたが、そこでは大勢の外国人、とりわけイタリア人が働いていた。

表面積を考えれば、外国人がとて多く感じられたにちがいない旧市街は、1864年の帝国通り建設の後も、結局、労働者や漁師、一時滞在者、つましい手工業者達の領域のままであった。しかし、旧市街の一部は、かつてより極めて犯罪が集中しており、1863年には県知事モバによって「赤線地帯（売春指定地区）le quartier réservé」も創設されていた。移住者、特に外国人の多く居住していた地区と、高犯罪率で「赤線地帯（売春指定地区）」のある旧市街の一部は、地理的に重なり合うわけであるが、ではどの程度の移住者が犯罪者や娼婦になっていたのだろうか。

犯罪の考察においては、コルシカ島からの移住者とイタリア人を比較する。マルセイユのコルシカ人は、故郷でよりも暴力犯罪を犯さなくなる傾向にあったのに対して、イタリア人はマルセイユでも暴力犯罪が目立ち、マルセイユの住民をとて不安に陥れていた。コルシカ人とイタリア人の犯罪傾向の違いは、彼らが従事する職業が大きく関係していた。

犯罪のほぼ八割が男性による行為であったが、女性に関しては売春が重要な問題となる。当時のマルセイユの医師が作成した統計表から、公娼にイタリア人女性やスペイン人女性、スイス人女性、そしてドイツ人女性などの外国人女性が多いことが判明した。又、元の職業としては女中が重要であったので、この女中という職業からまず、移住と売春の問題を考察する。そしてより広く、女性、特に女性移住者が労働市場でいかに厳しい状況にあったのかについても、賃金の分析などから検討を試みる。

本報告の前半で分析した移住者の全体像を考えてみると、犯罪者や娼婦になる移住者は極めて限られた数でしかないことがわかる。それでも、犯罪や売春の統計のみに注目した場合は、移住者の存在は依然として無視できない。又、犯罪と売春を比較した際に、男女の移住者が犯罪者や娼婦になるのかは、移住者を受け入れる都市の社会構造、より具体的には職業構造に大きく関連していることが考えつくのである。

駿台史学会大会企画

『移動するひとびと』に寄せて

駿台史学会企画委員会
豊川浩一
(明治大学文学部教授・西洋史)

現代では国境や民族の枠を越えた地球規模での人の移動が見られる。それが、新天地を求めた植民や移民であれ、戦争や民族紛争に根を持つ難民であれ、また新たな働き場所を求めて動く労働移民であれ、現代に生きるわれわれに突きつけられた課題であることには間違いない。こうした問題について、人文・社会科学の分野に携わっている研究者の発言は重要性を増している。以上の認識に立ち、本年度はテーマを「移動するひとびと」とした。その問題を本企画では、現代的な問題意識を持ちながら、歴史的に考えることになった。

報告者を紹介すると、西洋中世史、なかでも東ドイツ植民問題に関心を持ち最近それを一冊の本にまとめた富田矩正氏、日本への中国（清国）人留学生の動向を「各省官費自費卒業学生姓名表」を基に詳しく調査してきた中国近代史を専門とする高田幸男氏、現代のインド人移民の問題を社会経済的側面から詳細に研究している古賀正則氏、の以上3名である。富田報告は、「ドイツ東方植民」を現代の視点から「移動」と捉え、それをどのように歴史の中で位置付けていくべきなのかという点に焦点をあてながら、「移動」した行く先の問題だけではなく、発源地との相互関係を考える必要を説く。高田報告は、清国末期の学生にとって「留学」という形態をとって現れた「移動」は、彼らにどのような社会的変化をもたらしていったのか、また「移動」の背景となった中国本国の社会的な状況はいかなるものであったのかを問うている。古賀報告は、イギリスにおけるインド移民の問題に焦点を当てながらも、「先進国」自体が「途上国」から移民による影響を受けるとし、さらには移民自体のアイデンティティーの問題にまで分け入っていく。ここに、われわれが既存の事実として受け入れ来た「国民国家」や「ナショナル・アイデンティティー」に対する再検討の必要性とそのための材料が明確に示されることになる。

各報告はそれぞれ地域実証研究に裏打ちされたものであるが、何よりも注目すべきは、それらが強烈な問題意識に裏打ちされた研究姿勢を示しているという点である。本企画が現代世界の抱える問題を考える一助となれば幸いである。

「移動する人々」と異文化圏の交錯

—中世中期ヨーロッパ北部にみる—

富田 矩 正

(大東文化大学文学部教授・西洋史)

ドイツ中世北部の東方植民地域は、ゲルマン民族の移動後、ほぼその全域に北西スラヴ諸族が流入しそれぞれの定住を営んでいた地域である。そこに11世紀の末から14世紀の始めにかけて、ドイツ人による植民進出が遂行される。それは中世中期を通じてのダイナミックな人間の集団移動の一つである。この移動は、植民初期において、デーン王やスウェーデン、ポーランドの諸公とドイツの諸領域支配者との間の、領域支配権の拡大を目指す激しい武力抗争を随伴している。さらには、現地の人々である北西スラヴ諸族との長期にわたる抗争を内包している。

この歴史展開の原因は、人口の増加や耕地の狭隘化も含めたこの時期の社会、経済、政治の諸状況の中で重層的に把握しなければならない。農村部の耕作民が被害を受け、農村経済が崩壊すれば、領域支配権の足元が掘り崩されるわけであるから、地域に対する一円の支配を目指した領域支配者間の闘争には、自ずから一定の枠がはめられざるを得なかった事も事実である。この社会的対立の激化こそが、耕作民の地域からの逃亡や植民への指向（生活圏からの移動）を助長した直接の原因とされている。

いずれにしてもこの時期の「移動」が、結果的にドイツ人居住地で高まりつつあった社会的対立の激化と矛盾の顕在化を中和し、それを一時沈静させた。この事実は以後の16世紀初頭に至る歴史展開に対しても、中世から近代への時代の転換期に与えた影響という点においても無視することはできない。

ところで「移動」の問題は、その発源地と対象とされた地域との間で、相互連関的に考察されるべきものである。それゆえに「移動」はその該当地域に、より広域的な文化圏を構想するものではないのか。その場合、「移動」がもたらす「土着と変容」は、重層性を帯びたテーマとなる。さらに「移動」は、その展開と共に「中央」と「辺境」というイデオロギーを創出してくる。そこで、「移動」という問題を、異民族・異文化圏の接触と交錯という観点から取り上げてみたい。

本報告では、対象地域を北海からバルト海沿岸部にしぼり、「移動する人々」というテーマに沿って、「移動」を考察する上での種々の問題点を指摘し、併せてドイツ系植民者と北西ス

清国留日学生に見る外国留学と本国

高 田 幸 男

(明治大学文学部助教授・東洋史)

人の移動にはさまざまな形態があるが、そのひとつに外国留学がある。留学は特定の学問・技術・知識等を摂取することを目的とし、国家やその他団体による派遣や、留学生自身の資金調達によって実施される。前者は派遣者の意図が明確な場合が多いが、私費留学にしても一定の社会的要請を背景にしている。そのため留学の成果を論じる場合、政策や目的との対比で、就学摂取の達成度に関心が集中しがちである。だが、移動の一形態として留学を見るとき、摂取の達成度とは別に、留学という行為が留学生自身にどのような影響をもたらしたか、また留学生の社会的基盤はいかなるもので、留学が帰国後の留学生にどのような活躍の場を提供し、社会にどう還元されたのか多方面から検討する必要がある。

本報告では、台湾国史館所蔵「各省官費自費卒業学生姓名表」にもとづいて、清朝末期の中国人の日本留学を検討することにした。中国人の日本留学は、1901年（明治34年、清光緒27年）に中国で「新政」とよばれる体制改革が始まると激増する。1906年には留学生は1万人を超えるが、やがて清朝が留学生の統制を強化したため、日本留学は「量」から「質」の時代にはいる。「各省官費自費卒業学生姓名表」は、1908年（明治41年、光緒34年）9月から辛亥革命前夜の1911年（明治44年、宣統3年）7月までの3年間に、清朝が正式に卒業証書を発行した留学卒業生2970人の名簿である。

この網羅的な名簿の分析から以下の諸点が指摘できる。①留学生は東京一極に集中しているが、それは東京で法学・政治学を学ぶことが科挙に代わる任官の道と見なされたためである。その一方で、本国における近代化の進展にともない、鉄道・商工業方面の留学生も増加しつつあった。②日本留学が「質の時代」にはいったため、多くの男子留学生が複数の学校間を移動し、技能学識を向上させるため予備学校から大学専門部、さらに大学部や研究科へとステップアップしている。女子では、その社会的地位の低さもあって、ステップアップより基礎的技能を広く修得する傾向があった。③各種専門教育への留学生は、本国の中央・地方政府あるいは地域社会の近代化・都市建設政策と密接な関係があり、帰国後中央・地方の教育研究者・技師・裁判官・テクノクラートとして活動している例が多い。また宗族が発達している華中南の諸省を中心に、宗族が留学生派遣を推進していることが推測できる。

移民から市民へ

—世界のインド系コミュニティ—

古 賀 正 則
(明治大学文学部教授・地理学)

20世紀は移民の世紀だといわれる。移住、出稼ぎ、難民、政治的亡命など、さまざまな理由から母国以外の国で生活する人々の数は、1929年に始まる大恐慌や二度にわたる世界大戦中の時期を除き、19世紀半ば以降、急激に増加してきた。とりわけ第二次世界大戦後、移民の数とその地域的広がりには未曾有の規模となり、移民の波は全世界を覆いつくすようになった。こうした世界的な移民の増大に大きく寄与したのが中国系移民とインド系移民である。1990年代初め全世界の中国系移民は約2,000万人、インド系移民は約1,600万人に達するものとみられている。インド系移民が大量に海外に出かけるようになったのは、インドがイギリスの植民地となつてからのことである。インド系移民の流れは大きくみて四つの時期にわけられ、それぞれの時期によって、その行く先や性格が異なっている。

いうまでもなくインド系移民は決して一つの均質な社会集団ではない。彼らがインド人というアイデンティティを共有し、単一の社会集団を形成することはきわめて希であり、ほとんどの場合、宗教、カースト、言語、出身地などにもとづき、それぞれ別個の社会集団を形成している。これらは原則的には内婚集団であり、同一の宗教、言語、故郷を共有する集団であり、一定の組織を形成している。インド系移民のもっとも基本的なアイデンティティは、こうした集団組織を通じて保持され、再確認されている。

1972年の石油危機以降の西アジア諸国や東南アジア諸国向けインド系移民は別として、多くのインド系移民の社会では、すでに成人年齢に達した第二世代が、受入社会の市民として定着するとともに、他方では新たな問題に直面するようになってきている。カースト差別意識や女性の家庭内における地位、カースト内婚姻など、伝統的価値意識をめぐる世代間ギャップの拡大、核家族化の進行にともなう老人問題の顕在化などの問題とともに、インド人とはなにかが問われるようになってきており、国籍や国家にこだわらない世界市民とでもいふべき新しいインド系移民が現れはじめています。